



居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる  
金額の計算書【租税特別措置法第41条の5用】

年				月				日				提出				提出先		F01					税務署長			
フリガナ		F03													電話番号		— —									
氏名		F04													生年月日		元号		年		月		日			
郵便番号		—				住所		F06																		

この計算書は、本年中に行った居住用財産の譲渡で一定のものによる損失の金額があり、その損失の金額について、本年分において、租税特別措置法第41条の5第1項（居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算の特例）の適用を受ける方及び翌年分以後の各年分において租税特別措置法第41条の5第4項（居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除の特例）の適用を受けるために、本年分の居住用財産の譲渡損失の金額を翌年分以後に繰り越す方が使用します。詳しくは、「譲渡所得の申告のしかた」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。）をご覧ください。

居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算  
(赤字の金額は、△を付けないで書いてください。)

(単位：円)

特例の計算の基礎となる居住用財産の譲渡損失の金額		①	G01	
(「居住用財産の譲渡損失の金額の明細書《確定申告書付表》(居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)」の⑥の合計欄の金額を書いてください。)				
分離課税の対象となる土地建物等の譲渡所得の金額の合計額		②	G02	
(①の金額以外に土地建物等の譲渡所得の金額がある場合は、その金額と①の金額との通算後の金額を書いてください(黒字の場合は0と書きます。)。また、①の金額以外にない場合は、①の金額を書いてください。)				
損益通算の特例の対象となる居住用財産の譲渡損失の金額(特定損失額)		③	G03	
(①と②の金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。)				
本年分の純損失の金額		④	G04	
(上記③(※1)、申告書第一表⑫及び申告書第三表⑦⑤・⑦⑥の金額の合計額又は申告書第四表⑧⑩の金額を書いてください。なお、純損失の金額がないときは0と書きます。)				
本年分が青色申告の場合	不動産所得の金額、事業所得の金額(※2)、山林所得の金額又は総合譲渡所得の金額(※3)のうち赤字であるものの合計額 (それぞれの所得の金額の赤字のみを合計して、その合計額を書いてください。)	⑤	G05	
本年分が白色申告の場合	変動所得の損失額及び被災事業用資産の損失額の合計額 (それぞれの損失額の合計額を書いてください。なお、いずれの損失もないときは0と書きます。)	⑥	G06	
居住用財産の譲渡損失の繰越基準額		⑦	G07	
(④から⑤又は⑥を差し引いた金額(引ききれない場合は0)を書いてください。)				
翌年以後に繰り越される居住用財産の譲渡損失の金額		⑧	G08	
(③の金額と⑦の金額のいずれか少ない方の金額を書いてください。ただし、譲渡した土地等の面積が500㎡を超えるときは、次の算式で計算した金額を書いてください。)				
<div><div><div>③の金額と⑦の金額のいずれか少ない方の金額</div><div>円</div></div><div>×</div><div><div>1 −</div><div><div><div>土地等に係る特定損失の金額</div><div>円</div></div><div>(③の金額)</div><div>円</div></div><div>×</div><div><div>(土地等の面積)</div><div>㎡ − 500㎡</div><div>(土地等の面積)</div><div>㎡</div></div></div></div>				

※1 「上記③の金額」は、総合譲渡所得の黒字の金額(特別控除前)又は一時所得の黒字の金額(特別控除後、2分の1前)がある場合は、「上記③の金額」からその黒字の金額を差し引いた金額とします(「上記③の金額」より、その黒字の金額が多い場合は0とします。)

※2 「事業所得の金額」とは、申告書第一表の「所得金額等」欄の①及び②の金額の合計額をいいます。

※3 「総合譲渡所得の金額」は、申告書第四表(損失申告用)の「1 損失額又は所得金額」の㊸、㊹の金額の合計額とします。

※4 この計算書は、申告書と一緒に提出してください。

税理士署名		税理士電話番号	— —
-------	--	---------	-----